

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年3月14日

【中間会計期間】 第21期中(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

【会社名】 INTLOOP株式会社

【英訳名】 INTLOOP Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 林 博文

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂二丁目4番6号

【電話番号】 03-5544-8040

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 内野 権

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂二丁目4番6号

【電話番号】 03-5544-8242

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 内野 権

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間	自 2023年8月1日 至 2024年1月31日	自 2024年8月1日 至 2025年1月31日	自 2023年8月1日 至 2024年7月31日
売上高 (千円)	11,778,011	16,033,415	27,077,592
経常利益 (千円)	545,515	1,072,240	1,535,418
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	279,066	571,965	902,009
中間包括利益又は包括利益 (千円)	306,764	641,589	943,980
純資産額 (千円)	4,439,099	5,727,346	5,076,850
総資産額 (千円)	10,642,519	12,757,577	12,139,303
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	60.30	122.82	194.36
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	58.25	118.66	189.95
自己資本比率 (%)	39.1	42.0	39.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,528	953,379	1,227,703
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	267,369	518,929	806,643
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	757,277	769,973	1,261,483
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,563,865	5,373,449	5,708,973

(注) 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、企業の設備投資の拡大など堅調な内需により、緩やかに回復しています。特に民間企業では、人手不足感の強まりを背景に、生産性向上のためのDX投資が引き続き拡大しています。また、世界経済もインフレの落ち着きにより回復基調にありますが、政治情勢の不透明感や地政学リスクなどにより、景気減速や為替変動の影響で国内経済が下振れる可能性もあります。

このような状況の中、当社グループはIT人材市場を中心に、当社社員および高度なフリーランス人材を活用したコンサルティングサービスを展開しました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高16,033,415千円（前年同期比36.1%増）、営業利益1,065,520千円（同92.7%増）、経常利益1,072,240千円（同96.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益571,965千円（同105.0%増）になりました。

なお、当社グループはプロフェッショナル人材ソリューション＆コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ、132,237千円増加し、9,817,217千円となりました。これは主に、現金及び預金が335,524千円減少し、受注の増加等により受取手形、売掛金及び契約資産が289,472千円増加、流動資産のその他に含まれる前払費用が154,440千円増加したことによるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ486,036千円増加し、2,940,360千円となりました。これは主に、オフィス移転に伴って有形固定資産（主に建設仮勘定）が185,120千円、投資その他の資産が314,004千円増加したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ、618,274千円増加し、12,757,577千円となりました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ、176,801千円増加し、5,445,830千円となりました。これは主に、買掛金が196,948千円、預り金が490,474千円増加し、短期借入金が500,000千円減少したことによるものであります。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ209,023千円減少し、1,584,400千円となりました。これは主に、長期借入金182,409千円減少したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末と比べ、32,222千円減少し、7,030,230千円となりました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、650,496千円増加し、5,727,346千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が571,965千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、335,524千円減少し、5,373,449千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は953,379千円となりました。（前年同期は47,528千円の獲得）

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1,018,063千円によるものであります。主な減少要因は、法人税等の支払額272,943千円、売上債権の増加額322,130千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は518,929千円となりました。（前年同期は267,369千円の使用）

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出額135,052千円、投資有価証券の取得による支出額352,519千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は769,973千円となりました。（前年同期は757,277千円の獲得）

主な減少要因は、短期借入金の返済による支出額500,000千円、長期借入金の返済による支出額266,190千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間において研究開発費は発生しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,679,480	4,679,480	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり権利内容に 何ら限定のない当社における標準 となる株式であります。なお、単 元株式数は100株であります。
計	4,679,480	4,679,480		

(注) 提出日現在の発行数には、2025年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年8月1日～ 2025年1月31日(注)	24,270	4,679,480	4,485	60,175	4,485	14,683

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 博文	東京都港区	2,325,000	49.69
K S M株式会社	東京都港区浜松町2丁目2-15	1,000,000	21.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	158,700	3.39
PERSHING SECURITIES LTD CLIENT SAFE CUSTODY ASSET ACCOUNT (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ 東京支店)	ROYAL LIVER BUILDING, PIER HEAD, LIVERPOOL, L3 1LL, ENGLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30 号)	65,800	1.41
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4 番5号 決済事業部)	51,700	1.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 - 10号	49,500	1.06
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	46,600	1.00
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	43,300	0.93
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町1丁目9 番7号大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	42,366	0.91
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	37,900	0.81
計		3,820,866	81.65

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,675,300	46,753	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,180	-	-
発行済株式総数	4,679,480	-	-
総株主の議決権	-	46,753	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当中間会計期間末現在の自己株式数は67株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.00%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年8月1日から2025年1月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,708,973	5,373,449
受取手形、売掛金及び契約資産	3,553,498	3,842,971
棚卸資産	65,716	111,382
その他	369,220	525,016
貸倒引当金	12,429	35,601
流動資産合計	9,684,979	9,817,217
固定資産		
有形固定資産	334,933	520,054
無形固定資産		
のれん	479,517	453,597
その他	29,602	42,433
無形固定資産合計	509,120	496,031
投資その他の資産	1,610,269	1,924,274
固定資産合計	2,454,323	2,940,360
資産合計	12,139,303	12,757,577
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,091,959	2,288,908
短期借入金	1,200,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	366,615	282,834
未払法人税等	197,807	295,328
預り金	95,865	586,339
賞与引当金	93,019	100,974
その他	1,223,763	1,191,445
流動負債合計	5,269,028	5,445,830
固定負債		
長期借入金	1,268,190	1,085,781
役員退職慰労引当金	100,375	88,850
退職給付に係る負債	97,372	106,923
資産除去債務	40,230	28,998
その他	287,256	273,847
固定負債合計	1,793,424	1,584,400
負債合計	7,062,453	7,030,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,689	60,175
資本剰余金	1,946,706	1,951,191
利益剰余金	2,781,055	3,353,020
自己株式	323	323
株主資本合計	4,783,128	5,364,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	114
その他の包括利益累計額合計	46	114
新株予約権	138	74
非支配株主持分	293,537	363,093
純資産合計	5,076,850	5,727,346
負債純資産合計	12,139,303	12,757,577

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)
売上高	11,778,011	16,033,415
売上原価	8,929,199	11,700,737
売上総利益	2,848,812	4,332,678
販売費及び一般管理費	2,295,919	3,267,158
営業利益	552,892	1,065,520
営業外収益		
受取利息	16	781
受取配当金	4	5
投資事業組合運用益	4,636	-
助成金収入	2,101	12,972
保険解約返戻金	-	8,000
その他	1,115	4,324
営業外収益合計	7,873	26,083
営業外費用		
支払利息	7,380	15,326
事務所移転費用	7,817	-
投資事業組合運用損	-	4,022
その他	52	14
営業外費用合計	15,250	19,363
経常利益	545,515	1,072,240
特別損失		
固定資産除却損	-	30,893
投資有価証券評価損	55,908	23,284
特別損失合計	55,908	54,177
税金等調整前中間純利益	489,607	1,018,063
法人税等	185,054	376,589
中間純利益	304,552	641,473
非支配株主に帰属する中間純利益	25,486	69,508
親会社株主に帰属する中間純利益	279,066	571,965

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)
中間純利益	304,552	641,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,212	115
その他の包括利益合計	2,212	115
中間包括利益	306,764	641,589
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	281,253	572,032
非支配株主に係る中間包括利益	25,511	69,556

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	489,607	1,018,063
減価償却費	16,851	80,547
のれん償却額	13,283	25,919
貸倒引当金の増減額(は減少)	276	23,172
受取利息及び受取配当金	20	787
支払利息	7,380	15,326
固定資産除売却損益(は益)	-	30,893
投資有価証券評価損益(は益)	55,908	23,284
投資事業組合運用損益(は益)	4,636	4,022
移転費用	7,817	-
売上債権の増減額(は増加)	374,066	322,130
棚卸資産の増減額(は増加)	101,740	45,665
仕入債務の増減額(は減少)	204,214	196,948
未払費用の増減額(は減少)	74,502	39,139
賞与引当金の増減額(は減少)	79,367	7,955
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,900	11,525
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,886	9,551
その他	12,253	146,145
小計	299,772	1,240,861
利息及び配当金の受取額	20	787
利息の支払額	7,380	15,326
法人税等の支払額	244,884	272,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,528	953,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,592	135,052
無形固定資産の取得による支出	-	44,300
投資有価証券の取得による支出	348,692	352,519
貸付金の回収による収入	65,039	-
投資事業組合からの分配による収入	1,977	2,625
敷金及び保証金の差入による支出	1,087	49
敷金及び保証金の回収による収入	-	15,391
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	92,117	-
非連結子会社株式の取得による支出	49,000	-
その他	7,131	5,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,369	518,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	500,000
長期借入れによる収入	890,000	-
長期借入金の返済による支出	142,310	266,190
リース債務の返済による支出	1,073	12,690
ストックオプションの行使による収入	10,804	8,907
自己株式の取得による支出	143	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	757,277	769,973
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	537,435	335,524
現金及び現金同等物の期首残高	4,026,429	5,708,973
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,563,865	5,373,449

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
商品及び製品	729千円	134千円
仕掛品	61,814 "	109,162 "
原材料及び貯蔵品	3,172 "	2,085 "

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
給料手当	735,721千円	1,108,722千円
賞与引当金繰入額	12,198 "	15,505 "
貸倒引当金繰入額	1,124 "	24,504 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,900 "	9,844 "
退職給付費用	1,606 "	2,241 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
現金及び預金	4,563,865千円	5,373,449千円
現金及び現金同等物	4,563,865千円	5,373,449千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)
一時点で移転される財又はサービス	808,782	1,356,203
一定期間にわたり移転される財又はサービス	10,969,229	14,677,212
顧客との契約から生じる収益	11,778,011	16,033,415
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	11,778,011	16,033,415

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	60円30銭	122円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	279,066	571,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	279,066	571,965
普通株式の期中平均株式数(株)	4,628,123	4,657,121
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	58円25銭	118円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	4,665	12,724
普通株式増加数(株)	82,354	55,725
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月14日

I N T L O O P株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 田 友 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI N T L O O P株式会社の2024年8月1日から2025年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年8月1日から2025年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I N T L O O P株式会社及び連結子会社の2025年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。